

平成29年度
第2四半期決算説明資料

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

【 目 次 】

ページ

1. 損益状況	【連結】	【単体】	…	1
2. 国内利鞘		【単体】	…	3
3. 有価証券関係損益		【単体】	…	3
4. 有価証券の評価損益	【連結】	【単体】	…	4
5. 有価証券の残存期間別残高		【単体】	…	5
6. デリバティブ取引（繰延ヘッジ会計適用分）の概要		【単体】	…	5
7. 退職給付関連	【連結】	【単体】	…	6
8. 自己査定、開示及び償却・引当との関係		【単体】	…	7
9. リスク管理債権の状況	【連結】	【単体】	…	8
10. 貸倒引当金等の状況及び引当率	【連結】	【単体】	…	8
11. 金融再生法開示債権と保全状況	【連結】	【単体】	…	9
12. 不良債権のオフバランス化の実績		【単体】	…	10
13. 業種別貸出状況等		【単体】	…	11
14. 国別貸出状況等		【単体】	…	13
15. 預金、貸出金の残高等		【単体】	…	14
16. 繰延税金資産・負債の内訳		【単体】	…	15
17. 自己資本比率（国際統一基準）	【連結】	【単体】	…	16
18. ROE	【連結】		…	16
19. 平成29年度業績目標及び配当予想	【連結】	【単体】	…	17
（ご参考）三井住友銀行の中間財務諸表等		【単体】	…	18

(注) 1. 【連結】は、三井住友フィナンシャルグループの連結の計数を表示しております。

2. 【単体】は、三井住友銀行の単体の計数を表示しております。

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。

1. 損益状況

【三井住友フィナンシャルグループ連結】

(金額単位 百万円)

		29年中間期	前年同期比	28年中間期
連 結 粗 利 益	1	1,465,770	48,317	1,417,453
資 金 利 益	2	708,109	47,537	660,572
信 託 報 酬	3	1,879	208	1,671
役 務 取 引 等 利 益	4	484,598	20,524	464,074
特 定 取 引 利 益	5	130,628	8,234	122,394
そ の 他 業 務 利 益	6	140,553	△ 28,187	168,740
営 業 経 費	7	△ 894,633	△ 12,604	△ 882,029
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	8	30,212	17,493	12,719
連 結 業 務 純 益	9	601,349	53,206	548,143
与 信 関 係 費 用	10	△ 34,094	20,691	△ 54,785
不 良 債 権 処 理 額	11	△ 47,403	16,468	△ 63,871
貸 出 金 償 却	12	△ 45,337	△ 10,221	△ 35,116
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	13	—	26,109	△ 26,109
そ の 他	14	△ 2,065	580	△ 2,645
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	15	4,178	4,178	—
償 却 債 権 取 立 益	16	9,130	45	9,085
株 式 等 損 益	17	51,450	34,033	17,417
そ の 他	18	△ 3,157	△ 6,633	3,476
経 常 利 益	19	615,548	101,297	514,251
特 別 損 益	20	△ 3,528	△ 30,342	26,814
うち固定資産処分損益	21	△ 199	583	△ 782
うち減損損失	22	△ 3,037	△ 1,286	△ 1,751
うち段階取得に係る差益	23	—	△ 29,325	29,325
税金等調整前中間純利益	24	612,020	70,954	541,066
法人税、住民税及び事業税	25	△ 101,526	8,763	△ 110,289
法人税等調整額	26	△ 39,297	△ 16,249	△ 23,048
中間純利益	27	471,195	63,468	407,727
非支配株主に帰属する中間純利益	28	△ 51,000	△ 2,471	△ 48,529
親会社株主に帰属する中間純利益	29	420,195	60,997	359,198

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、金額が損失又は減益には△を付しております。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)

+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位 社)

		29年9月末	前年度末比	29年3月末
連 結 子 会 社 数	30	374	20	354
持 分 法 適 用 会 社 数	31	57	3	54

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		29年中間期	前年同期比	28年中間期	
業	務粗利益	1	709,132	△ 204,895	914,027
国	内業務粗利益	2	447,614	△ 219,841	667,455
	資金利益	3	353,633	△ 186,281	539,914
	信託報酬	4	1,029	163	866
	役務取引等利益	5	77,429	△ 14,533	91,962
	特定取引利益	6	△ 85	△ 580	495
	その他業務利益	7	15,608	△ 18,608	34,216
	(うち国債等債券損益)	8	(6,357)	(△ 11,960)	(18,317)
国	際業務粗利益	9	261,517	14,945	246,572
	資金利益	10	126,967	27,003	99,964
	役務取引等利益	11	66,567	6,618	59,949
	特定取引利益	12	31,798	△ 6,813	38,611
	その他業務利益	13	36,183	△ 11,863	48,046
	(うち国債等債券損益)	14	(13,355)	(△ 26,365)	(39,720)
経	費(除く臨時処理分)	15	△ 403,816	△ 1,817	△ 401,999
	(経費率)	16	(56.9%)	(12.9%)	(44.0%)
	人件費	17	△ 167,024	△ 5,210	△ 161,814
	物件費	18	△ 210,807	4,791	△ 215,598
	税金	19	△ 25,983	△ 1,398	△ 24,585
業	務純益(一般貸倒引当金繰入前)	20	305,316	△ 206,712	512,028
	(うち国債等債券損益)	21	(19,713)	(△ 38,324)	(58,037)
	一般貸倒引当金繰入額	22	—	△ 10,407	10,407
業	務純益	23	305,316	△ 217,119	522,435
臨	時損益	24	63,180	105,352	△ 42,172
	不良債権処理額	25	△ 3,758	2,695	△ 6,453
	貸倒引当金戻入益	26	25,379	25,379	—
	償却債権取立益	27	3,842	△ 203	4,045
	株式等損益	28	49,999	34,919	15,080
	その他臨時損益	29	△ 12,282	42,562	△ 54,844
経	常利益	30	368,496	△ 111,766	480,262
特	別損益	31	△ 2,648	△ 844	△ 1,804
	うち固定資産処分損益	32	97	407	△ 310
	うち減損損失	33	△ 2,746	△ 1,252	△ 1,494
税	引前中間純利益	34	365,848	△ 112,609	478,457
法	人税、住民税及び事業税	35	△ 105,250	△ 38,791	△ 66,459
法	人税等調整額	36	23,872	37,775	△ 13,903
中	間純利益	37	284,470	△ 113,624	398,094
与	信関係費用(22+25+26+27)	38	25,463	17,464	7,999
	一般貸倒引当金繰入額	39	6,477	△ 3,930	10,407
	貸出金償却	40	△ 2,409	△ 2,198	△ 211
	個別貸倒引当金繰入額	41	18,801	23,385	△ 4,584
	貸出債権売却損等	42	△ 1,348	533	△ 1,881
	特定海外債権引当勘定繰入額	43	100	△ 124	224
	償却債権取立益	44	3,842	△ 203	4,045

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、金額が損失又は減益には△を付しております。

2. 国内利鞘【三井住友銀行単体】

(単位 %))

	29年中間期		前年同期比	28年中間期	
	4月-6月	7月-9月			
資金運用利回 (A)			1.03	△ 0.60	1.63
貸出金利回 (C)	0.99	0.98	0.99	△ 0.10	1.09
有価証券利回			1.43	△ 2.32	3.75
資金調達原価 (B)			0.61	△ 0.11	0.72
資金調達利回			0.03	△ 0.01	0.04
預金等利回 (D)	0.00	0.00	0.00	△ 0.01	0.01
外部負債利回			0.14	△ 0.16	0.30
経費率			0.58	△ 0.10	0.68
総資金利鞘 (A) - (B)			0.42	△ 0.49	0.91
預貸金利回差 (C) - (D)	0.99	0.98	0.99	△ 0.09	1.08

(ご参考) 政府等向け貸出金控除後

貸出金利回 (E)	1.04	1.02	1.03	△ 0.10	1.13
預貸金利回差 (E) - (D)	1.04	1.02	1.03	△ 0.09	1.12

3. 有価証券関係損益【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

	29年中間期		前年同期比	28年中間期
国債等債券損益	19,713		△ 38,324	58,037
売却益	23,455		△ 40,838	64,293
売却損	△ 3,715		977	△ 4,692
償還益	0		0	0
償還損	△ 26		1,536	△ 1,562
償却	—		—	—

株式等損益	49,999		34,919	15,080
売却益	54,086		26,285	27,801
売却損	△ 1,270		6,621	△ 7,891
償却	△ 2,816		2,014	△ 4,830

4. 有価証券の評価損益

【三井住友フィナンシャルグループ連結】

(金額単位 百万円)

		29年9月末					29年3月末	
		連結 貸借対照表 計上額	評価損益	前年度末比	評価益	評価損	連結 貸借対照表 計上額	評価損益
満期保有目的	1	713,059	3,427	△ 3,468	3,428	1	1,173,423	6,895
その他有価証券	2	23,911,885	2,407,711	219,003	2,552,816	145,105	23,616,823	2,188,708
株式	3	3,908,427	2,111,529	189,657	2,125,067	13,537	3,757,769	1,921,872
債券	4	10,882,413	42,569	△ 17,806	54,730	12,161	10,181,396	60,375
うち国債	5	8,106,674	9,222	△ 15,235	18,120	8,897	7,293,933	24,457
その他	6	9,121,044	253,612	47,152	373,018	119,406	9,677,657	206,460
うち外国債券	7	6,489,375	△ 100,565	10,004	13,084	113,650	7,063,717	△ 110,569
その他の金銭の信託	8	2,544	—	—	—	—	3,439	—
合計	9	24,627,489	2,411,138	215,535	2,556,245	145,106	24,793,686	2,195,603
株式	10	3,908,427	2,111,529	189,657	2,125,067	13,537	3,757,769	1,921,872
債券	11	11,595,473	45,996	△ 21,274	58,159	12,162	11,354,819	67,270
その他	12	9,123,589	253,612	47,152	373,018	119,406	9,681,096	206,460

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		29年9月末					29年3月末	
		貸借対照表 計上額	評価損益	前年度末比	評価益	評価損	貸借対照表 計上額	評価損益
満期保有目的	13	440,116	2,310	△ 2,782	2,310	—	900,183	5,092
子会社・関連会社株式	14	3,387,229	22,613	21,404	45,984	23,371	3,222,613	1,209
その他有価証券	15	21,220,124	2,063,904	170,453	2,193,865	129,960	20,914,359	1,893,451
株式	16	3,607,665	1,961,801	172,847	1,974,295	12,494	3,474,472	1,788,954
債券	17	10,482,552	39,400	△ 18,052	52,185	12,785	9,699,077	57,452
うち国債	18	7,941,466	8,589	△ 14,873	17,319	8,730	7,109,504	23,462
その他	19	7,129,906	62,703	15,659	167,384	104,681	7,740,808	47,044
うち外国債券	20	4,969,884	△ 91,575	4,672	9,067	100,642	5,586,975	△ 96,247
合計	21	25,047,469	2,088,829	189,076	2,242,161	153,331	25,037,156	1,899,753
株式	22	4,297,678	1,977,598	185,069	1,995,870	18,272	4,164,031	1,792,529
債券	23	10,922,668	41,711	△ 20,833	54,496	12,785	10,599,261	62,544
その他	24	9,827,122	69,520	24,842	191,794	122,273	10,273,863	44,678

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。
2. 評価損益は、三井住友フィナンシャルグループ連結の株式（外国株式を含む）及び三井住友銀行単体の子会社・関連会社株式に該当しない株式（外国株式を含む）については主に決算日前1カ月の平均時価に、それ以外は決算日の時価に基づいております。
3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表計上額と取得原価（又は償却原価）との差額を計上しております。
4. その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第25号）を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。

5. 有価証券の残存期間別残高 【三井住友銀行単体】

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の残存期間別残高

(金額単位 億円)

	29年9月末					29年3月末				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
債券	21,473	73,515	8,860	5,379	109,227	11,025	82,076	9,477	3,414	105,993
国債	19,016	60,171	1,967	2,662	83,816	7,900	68,574	2,225	1,397	80,097
地方債	0	216	601	0	818	—	212	493	0	705
社債	2,457	13,127	6,292	2,716	24,593	3,124	13,290	6,759	2,017	25,190
その他	15,859	11,452	16,981	10,353	54,645	17,043	20,425	13,615	9,532	60,615
合計	37,332	84,967	25,841	15,732	163,872	28,068	102,501	23,092	12,946	166,608

6. デリバティブ取引（繰延ヘッジ会計適用分）の概要 【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

	29年9月末				29年3月末			
	資産	負債	ネット 資産	ネット 繰延利益	資産	負債	ネット 資産	ネット 繰延利益
金利スワップ	736	503	233	△ 260	2,385	1,994	390	△ 175
通貨スワップ	355	975	△ 620	△ 170	1,182	2,987	△ 1,805	△ 111
その他	35	32	3	△ 256	2	25	△ 23	△ 207
合計	1,126	1,510	△ 384	△ 685	3,569	5,006	△ 1,437	△ 493

(注) 1. デリバティブ取引については、時価をもって貸借対照表価額としております。

2. ヘッジ会計の方法として、金融商品会計実務指針に基づく繰延ヘッジ又は時価ヘッジのほか、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号及び第25号に基づく銀行業固有の繰延ヘッジを適用しております。

3. ネット繰延利益については、税効果会計適用前の金額を記載しております。

(ご参考) 金利スワップ（繰延ヘッジ会計適用分）の残存期間別想定元本

(金額単位 億円)

	29年9月末				29年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	46,489	236,186	68,278	350,953	35,794	239,503	64,752	340,049
受取変動・支払固定	23,886	89,392	67,265	180,543	23,779	91,786	65,867	181,432
合計	70,375	325,578	135,544	531,497	59,573	331,289	130,619	521,481

7. 退職給付関連

【三井住友フィナンシャルグループ連結】

(1) 退職給付債務残高等

(金額単位 百万円)

		29年度期首	前年比	28年度期首
年金資産時価総額	(A)	1,435,548	78,373	1,357,175
退職給付債務残高	(B)	1,179,737	△ 22,734	1,202,471
積立状況を示す額	(A-B)	255,811	101,107	154,704
退職給付に係る資産		314,922	111,648	203,274
退職給付に係る負債		59,110	10,540	48,570
退職給付債務に係る調整累計額 (税効果控除前)		△ 12,700	△ 116,524	103,824
未認識過去勤務費用 (債務の減額)		△ 648	160	△ 808
未認識数理計算上の差異		△ 12,052	△ 116,685	104,633

(2) 退職給付費用

(金額単位 百万円)

		29年中間期	前年同期比	28年中間期
退職給付費用		21,740	△ 17,670	39,410

【三井住友銀行単体】

(1) 退職給付債務残高

(金額単位 百万円)

		29年度期首	前年比	28年度期首
退職給付債務残高	(A)	968,394	△ 39,678	1,008,072
(割引率)		(0.55%)	(0.21%)	(0.34%)
年金資産時価総額	(B)	1,267,590	70,755	1,196,835
退職給付引当金	(C)	—	—	—
前払年金費用	(D)	275,175	△ 4,742	279,917
未認識過去勤務費用 (債務の減額)	(E)	—	—	—
未認識数理計算上の差異	(A-B-C+D-E)	△ 24,019	△ 115,172	91,153

(2) 退職給付費用

(金額単位 百万円)

		29年中間期	前年同期比	28年中間期
退職給付費用		11,118	△ 17,469	28,587
勤務費用		14,451	△ 808	15,259
利息費用		2,663	950	1,713
期待運用収益		△ 19,045	△ 701	△ 18,344
過去勤務費用の損益処理額		—	—	—
数理計算上の差異の損益処理額		9,079	△ 16,647	25,726
その他		3,969	△ 263	4,232

8. 自己査定、開示及び償却・引当との関係 【三井住友銀行単体】

<29年9月末現在>

(金額単位 億円)

自己査定 の債務者区分	金融再生法に基づく 開示債権	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先	破産更生債権及び これらに準ずる債権 941 (①) (前年度末比 △243)	担保・保証等により 回収可能部分 867 (イ)	全額引当 74	全額償却 (注1)	個別 貸倒 引当 金 106 (注2)	100% (注3)	
実質破綻先							
破綻懸念先	危険債権 3,177 (②) (前年度末比 △296)	担保・保証等により 回収可能部分 1,842 (ロ)	必要額を 引当 1,335		839 (注2)	62.84% (注3)	
要注意先	要管理債権 936 (③) (前年度末比 △83) (要管理先債権)	要管理債権中の担保・ 保証等による保全部分 482 (ハ)			要管理債権に対する 一般貸倒引当金 140	31.70% (注3)	
	正常債権	要管理先債権以外の 要注意先債権			一般 貸倒 引当 金 2,542 (注5)	6.00% [9.30%] (注4)	
正常先	880,931	正常先 債権				0.12% (注4)	
特定海外債権引当勘定					9		

不良債権 比率 0.57% (⑤/④) (前年度末比 △0.08%)	総計	貸倒引当金計		引当率 (注6)
		885,985 (④)	D 個別貸倒引当金 + 要管理債権に対する 一般貸倒引当金	3,496 1,086
	A = ① + ② + ③ 5,054 (⑤) (前年度末比 △623)	B 担保・保証等により回収可能部分 (イ + ロ + ハ)	C 左記以外 (A - B)	保全率 ((B + D) / A) 84.62%
		3,191	1,863	

(注1) 直接減額1,046億円を含めております。

(注2) 金融再生法開示対象外の資産に対する引当を一部含めております(破綻先・実質破綻先33億円、破綻懸念先39億円)。

(注3) 「破綻先」、「実質破綻先」、「破綻懸念先」、「要管理先債権」及び「要注意先債権(要管理先債権を含む)」は、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を記載しております。

(注4) 「正常先債権」及び「要管理先債権以外の要注意先債権」は、債権額に対する引当率を記載しております。但し、「要管理先債権以外の要注意先債権」について、[] 内に、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を記載しております。

(注5) 要注意先に対する個別貸倒引当金を5億円含めております。

(注6) 担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を記載しております。

9. リスク管理債権の状況

【三井住友フィナンシャルグループ連結】

(単位 百万円、%)

	29年9月末		前年度末比	29年3月末		
		比率			比率	
リスク管理債権	破綻先債権	34,923	0.0	482	34,441	0.0
	延滞債権	547,284	0.7	△ 11,571	558,855	0.7
	3カ月以上延滞債権	23,617	0.0	1,183	22,434	0.0
	貸出条件緩和債権	237,584	0.3	△ 15,206	252,790	0.3
	合計	843,409	1.0	△ 25,112	868,521	1.1
貸出金残高(末残)	81,162,078	100.0	924,756	80,237,322	100.0	

直接減額実施額 233,677 △ 12,042 245,719

【三井住友銀行単体】

(単位 百万円、%)

	29年9月末		前年度末比	29年3月末		
		比率			比率	
リスク管理債権	破綻先債権	31,676	0.0	647	31,029	0.1
	延滞債権	368,350	0.5	△ 13,301	381,651	0.5
	3カ月以上延滞債権	13,929	0.0	1,336	12,593	0.0
	貸出条件緩和債権	79,661	0.1	△ 9,658	89,319	0.1
	合計	493,617	0.6	△ 20,977	514,594	0.7
貸出金残高(末残)	76,231,805	100.0	646,549	75,585,256	100.0	

直接減額実施額 96,466 △ 7,205 103,671

10. 貸倒引当金等の状況及び引当率

【三井住友フィナンシャルグループ連結】

(単位 百万円、%)

	29年9月末		前年度末比	29年3月末	
		引当率			引当率
貸倒引当金	607,966	72.08	△ 38,249	646,215	74.40
一般貸倒引当金	424,219	/	△ 7,291	431,510	/
個別貸倒引当金	182,654		△ 30,551	213,205	
特定海外債権引当勘定	1,092		△ 406	1,498	
直接減額実施額	287,930		△ 215	288,145	

【三井住友銀行単体】

(単位 百万円、%)

	29年9月末		前年度末比	29年3月末	
		引当率			引当率
貸倒引当金	349,605	70.83	△ 40,121	389,726	75.73
一般貸倒引当金	253,677	/	△ 5,279	258,956	/
個別貸倒引当金	95,023		△ 34,741	129,764	
特定海外債権引当勘定	904		△ 101	1,005	
直接減額実施額	104,649		△ 5,169	109,818	

(注) 引当率(貸倒引当金/リスク管理債権)は、直接減額実施後の計数であります。

11. 金融再生法開示債権と保全状況

【三井住友フィナンシャルグループ連結】

(単位 百万円、%)

	29年9月末	前年度末比	29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	135,204	△ 25,461	160,665
危険債権	465,342	△ 26,011	491,353
要管理債権	261,006	△ 14,640	275,646
合計 (A)	861,553	△ 66,112	927,665
正常債権	93,635,354	2,060,154	91,575,200
総計 (B)	94,496,907	1,994,042	92,502,865
不良債権比率 (A/B)	0.91	△ 0.09	1.00

(金額単位 百万円)

	29年9月末	前年度末比	29年3月末
保全額 (C)	655,821	△ 64,752	720,573
貸倒引当金 (D)	179,769	△ 31,645	211,414
担保保証等 (E)	476,051	△ 33,107	509,158

(単位 %)

保全率 (C) / (A)	76.12	△ 1.56	77.68
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率	125.82	1.27	124.55

(単位 %)

担保保証等控除後の開示債権に対する引当率 (D) / (A-E)	46.63	△ 3.89	50.52
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の引当率	157.71	3.30	154.41

【三井住友銀行単体】

(単位 百万円、%)

	29年9月末	前年度末比	29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	94,095	△ 24,325	118,420
危険債権	317,725	△ 29,625	347,350
要管理債権	93,590	△ 8,323	101,913
合計 (A)	505,412	△ 62,272	567,684
正常債権	88,093,059	1,682,455	86,410,604
総計 (B)	88,598,471	1,620,183	86,978,288
不良債権比率 (A/B)	0.57	△ 0.08	0.65

(注) 金融再生法開示債権には、貸出金のほか、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。

(金額単位 百万円)

	29年9月末	前年度末比	29年3月末
保全額 (C)	427,674	△ 57,463	485,137
貸倒引当金 (注) (D)	108,577	△ 36,645	145,222
担保保証等 (E)	319,096	△ 20,819	339,915

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を計上しております。

(単位 %)

保全率 (C) / (A)	84.62	△ 0.84	85.46
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率	156.72	28.19	128.53

(単位 %)

担保保証等控除後の開示債権に対する引当率 (D) / (A-E)	58.28	△ 5.48	63.76
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の引当率	253.86	82.75	171.11

12. 不良債権のオフバランス化の実績 【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

		29年9月末	前年度末比	新規発生額	オフバランス化額	29年3月末
	破産更生等債権	941	△ 243	234	△ 477	1,184
	危険債権	3,177	△ 297	380	△ 676	3,474
	合計	4,118	△ 540	614	△ 1,153	4,658
うちオフバランス化につながる措置額(注1)		666				963
要因別内訳 (注2)	清算型処理				△ 63	
	再建型処理				△ 6	
	再建型処理に伴う業況改善				—	
	債権流動化				△ 145	
	直接償却				87	
	その他				△ 1,026	
		うち回収・返済等				△ 862
	うち業況改善				△ 164	
	合計				△ 1,153	

(注1) オフバランス化につながる措置とは、法的整理、法的整理に準ずる措置、グッドカンパニー・バッドカンパニーへの会社分割、個人・中小企業向け小口債権の部分直接償却、企業の再生等を信託の目的とし信託終了までにオフバランス化が図られるRCCへの信託を指します。

(注2) 1. 「清算型処理」とは、清算型倒産手続（破産、特別清算）による債権切捨て・債権償却を指します。

2. 「再建型処理」とは、再建型倒産手続（会社更生、民事再生）による債権切捨て、特定調停等民事調停による債権放棄及び私的整理による債権放棄を指します。

13. 業種別貸出状況等 【三井住友銀行単体】

(1) 業種別貸出金

(単位 百万円、%)

	29年9月末		前年度末比	29年3月末	
		比率			比率
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	53,597,499	100.0	△ 905,370	54,502,869	100.0
製造業	6,745,655	12.6	△ 534,194	7,279,849	13.4
農業、林業、漁業及び鉱業	126,004	0.2	10,987	115,017	0.2
建設業	706,977	1.3	5,279	701,698	1.3
運輸、情報通信、公益事業	4,530,544	8.5	223,377	4,307,167	7.9
卸売・小売業	4,154,196	7.8	38,996	4,115,200	7.5
金融・保険業	7,183,883	13.4	△ 168,313	7,352,196	13.5
不動産業	6,507,357	12.1	205,955	6,301,402	11.6
物品賃貸業	1,650,524	3.1	12	1,650,512	3.0
各種サービス業	4,117,056	7.7	123,017	3,994,039	7.3
地方公共団体	654,452	1.2	△ 279,882	934,334	1.7
その他	17,220,846	32.1	△ 530,603	17,751,449	32.6
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	22,634,306	100.0	1,551,920	21,082,386	100.0
政府等	214,375	0.9	7,603	206,772	1.0
金融機関	1,744,425	7.7	162,434	1,581,991	7.5
商工業	19,096,459	84.4	1,487,006	17,609,453	83.5
その他	1,579,045	7.0	△ 105,125	1,684,170	8.0
合計	76,231,805	—	646,549	75,585,256	—

うちリスク管理債権

(単位 百万円、%)

	29年9月末		前年度末比	29年3月末	
		比率			比率
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	374,455	100.0	△ 15,153	389,608	100.0
製造業	58,635	15.7	△ 14,327	72,962	18.7
農業、林業、漁業及び鉱業	84	0.0	△ 71	155	0.0
建設業	15,079	4.0	964	14,115	3.6
運輸、情報通信、公益事業	47,774	12.8	9,311	38,463	9.9
卸売・小売業	70,845	18.9	1,408	69,437	17.8
金融・保険業	314	0.1	14	300	0.1
不動産業	67,485	18.0	△ 8,116	75,601	19.4
物品賃貸業	1,693	0.5	162	1,531	0.4
各種サービス業	57,025	15.2	△ 7,222	64,247	16.5
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	55,518	14.8	2,725	52,793	13.6
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	119,162	100.0	△ 5,823	124,985	100.0
政府等	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—
商工業	53,861	45.2	△ 8,716	62,577	50.1
その他	65,301	54.8	2,893	62,408	49.9
合計	493,617	—	△ 20,977	514,594	—

(2) 業種別金融再生法開示債権及び引当率

(単位 百万円、%)

	29年9月末		前年度末比	29年3月末
		引当率		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	383,479	64.5	△ 38,551	422,030
製造業	59,932	61.4	△ 14,772	74,704
農業、林業、漁業及び鉱業	99	85.3	△ 71	170
建設業	15,218	56.8	1,091	14,127
運輸、情報通信、公益事業	47,778	70.0	△ 12,008	59,786
卸売・小売業	74,500	57.5	969	73,531
金融・保険業	930	64.1	△ 7	937
不動産業	69,627	49.8	△ 8,158	77,785
物品賃貸業	1,753	49.0	114	1,639
各種サービス業	57,452	55.4	△ 8,462	65,914
地方公共団体	—	—	—	—
その他	56,186	100.0	2,752	53,434
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	121,933	48.0	△ 23,720	145,653
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商工業	55,658	42.3	△ 26,239	81,897
その他	66,274	57.8	2,518	63,756
合計	505,412	58.3	△ 62,272	567,684

- (注) 1. 金融再生法開示債権には、貸出金のほか、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。
2. 引当率=貸倒引当金/担保保証等控除後債権×100
貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額であります。

(3) 消費者ローン残高

(金額単位 百万円)

	29年9月末		29年3月末
		前年度末比	
消費者ローン残高	13,629,716	△ 243,453	13,873,169
住宅ローン残高	12,680,604	△ 231,794	12,912,398
うち自己居住用の住宅ローン残高	10,091,999	△ 210,284	10,302,283
その他ローン残高	949,111	△ 11,660	960,771

(4) 中小企業等に対する貸出金

(単位 百万円、%)

	29年9月末		29年3月末
		前年度末比	
中小企業等貸出金残高	33,868,192	△ 214,795	34,082,987
中小企業等貸出金比率	63.2	0.7	62.5

- (注) 貸出金残高には、個人向け貸出金が含まれております。

14. 国別貸出状況等 【三井住友銀行単体】

(1) 貸出金の主要地域別残高

(単位 百万円、%)

	29年9月末		前年度末比	29年3月末	
		比率			比率
アジア	6,249,483	27.7	617,134	5,632,349	26.6
インドネシア	327,434	1.4	7,222	320,212	1.5
タイ	720,266	3.2	13,025	707,241	3.3
韓国	332,882	1.5	29,141	303,741	1.4
香港	1,768,800	7.8	265,375	1,503,425	7.1
中国	260,480	1.2	11,183	249,297	1.2
台湾	465,938	2.1	125,541	340,397	1.6
シンガポール	1,330,813	5.9	109,861	1,220,952	5.8
インド	489,422	2.2	26,665	462,757	2.2
その他	553,448	2.4	29,122	524,326	2.5
オセアニア	1,852,704	8.2	△ 36,713	1,889,417	8.9
オーストラリア	1,690,457	7.5	△ 31,736	1,722,193	8.1
その他	162,247	0.7	△ 4,977	167,224	0.8
北米	7,603,907	33.7	425,513	7,178,394	33.8
米国	6,116,798	27.1	353,682	5,763,116	27.1
その他	1,487,109	6.6	71,831	1,415,278	6.7
中南米	1,669,180	7.4	38,161	1,631,019	7.7
ブラジル	250,625	1.1	△ 5,117	255,742	1.2
パナマ	520,798	2.3	△ 17,193	537,991	2.5
その他	897,757	4.0	60,471	837,286	4.0
西欧	3,370,544	14.9	208,174	3,162,370	14.9
英国	1,133,885	5.0	153,724	980,161	4.6
アイルランド	496,048	2.2	△ 80,353	576,401	2.7
オランダ	622,380	2.8	48,012	574,368	2.7
その他	1,118,230	4.9	86,790	1,031,440	4.9
東欧	215,137	1.0	△ 51,936	267,073	1.3
ロシア	139,443	0.6	△ 48,717	188,160	0.9
その他	75,694	0.4	△ 3,219	78,913	0.4
その他	1,608,492	7.1	160,045	1,448,447	6.8
合計	22,569,447	100.0	1,360,378	21,209,069	100.0

(注) 債務者所在国を基準に集計しております。

(2) 金融再生法開示債権の地域別構成

(単位 百万円、%)

	29年9月末		前年度末比	29年3月末	
		引当率			
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	121,933	48.0	△ 23,720	145,653	
アジア	6,830	32.7	△ 3,285	10,115	
オセアニア	—	—	—	—	
北米	37,284	66.7	△ 9,989	47,273	
中南米	27,636	13.8	△ 15,060	42,696	
西欧	38,279	49.2	3,988	34,291	
東欧	—	—	—	—	
その他	11,901	60.6	625	11,276	

- (注) 1. 金融再生法開示債権には、貸出金のほか、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。
2. 引当率=貸倒引当金/担保保証等控除後債権×100
貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額であります。
3. 債権額は債務者所在国を基準に集計しております。

15. 預金、貸出金の残高等 【三井住友銀行単体】

(1) 預金、貸出金の平均残高

(金額単位 百万円)

	29年中間期	前年同期比	28年中間期
預 金	105,957,060	10,136,622	95,820,438
うち国内業務部門	84,816,471	6,007,596	78,808,875
貸出金	76,221,769	6,753,073	69,468,696
うち国内業務部門	49,412,921	1,745,969	47,666,952

(注) 預金には、譲渡性預金を含めておりません。

(2) 預金、貸出金の期末残高

(金額単位 百万円)

	29年9月末	前年同月末比	28年9月末	29年3月末 (参考)
預 金	106,907,529	7,950,677	98,956,852	105,590,771
うち国内総預金 (除く特別国際金融取引勘定)	89,104,638	5,667,951	83,436,687	87,740,319
個人	44,426,543	1,701,397	42,725,146	43,642,069
法人	44,678,095	3,966,554	40,711,541	44,098,250
貸出金	76,231,805	5,150,544	71,081,261	75,585,256
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	53,597,499	255,779	53,341,720	54,502,869
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	22,634,306	4,894,765	17,739,541	21,082,386

(注) 預金には、譲渡性預金を含めておりません。

(ご参考)

(金額単位 億円)

	29年9月末	前年度末比	29年3月末
投資信託預り残高	22,869	798	22,071
うち個人向け	19,018	665	18,353

(注) 投資信託預り残高は約定基準で(中間)期末の各ファンドの純資産残高に基づいて計上しております。

(金額単位 億円)

	29年中間期	前年同期比	28年中間期
個人向け投資信託販売額	3,371	1,627	1,744
個人年金保険販売額	366	△ 247	613

16. 繰延税金資産・負債の内訳

【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

		29年9月末	前年度末比	29年3月末	
①	繰延税金資産合計(②-③)	1	2,371	+ 237	2,134
②	繰延税金資産小計	2	4,725	+ 3	4,722
	貸倒引当金及び貸出金償却	3	1,225	△ 101	1,326
	有価証券有税償却	4	2,397	△ 24	2,421
	その他の	5	1,103	+ 128	975
③	評価性引当額	6	2,354	△ 234	2,588
④	繰延税金負債	7	5,931	+ 504	5,427
	その他有価証券評価差額金	8	5,456	+ 525	4,931
	その他の	9	475	△ 21	496
繰延税金資産の純額(①-④)		10	△ 3,560	△ 267	△ 3,293
	繰延ヘッジ損益・その他有価証券評価損益に関する繰延税金資産・負債相当額	11	△ 5,314	△ 502	△ 4,812
	上記以外	12	1,754	+ 235	1,519

当行は、過去(3年)及び当期のすべての事業年度において、臨時的な原因により生じたものを除いた課税所得が安定的に生じていることから、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針(企業会計基準適用指針第26号)」19項の(分類2)を適用し、繰延税金資産を計上しております。

(ご参考) 過去3年間の法人税確定申告所得(繰越欠損金控除前)実績

(金額単位 億円)

	27年3月期	28年3月期	29年3月期	29年9月期
確定申告所得(繰越欠損金控除前)	6,437	5,481	3,874	3,097

(注) 29年9月期は、中間決算において算出した見積り計数であります。

17. 自己資本比率（国際統一基準）

【三井住友フィナンシャルグループ連結】

(単位 億円、%)

	29年9月末 [速報値]		29年3月末
		前年度末比	
(1) 総自己資本比率 (4) / (7)	17.69	0.76	16.93
(2) Tier 1 比率 (5) / (7)	14.85	0.78	14.07
(3) 普通株式等 Tier 1 比率 (6) / (7)	12.96	0.79	12.17
(4) 総自己資本の額	123,725	3,988	119,737
(5) Tier 1 資本の額	103,840	4,378	99,462
(6) 普通株式等 Tier 1 資本の額	90,604	4,519	86,085
(7) リスク・アセットの額	699,056	△ 7,779	706,835
(8) 総所要自己資本額 (7) × 8%	55,925	△ 622	56,547

【三井住友銀行連結】

(1) 総自己資本比率	18.33	0.56	17.77
(2) Tier 1 比率	15.18	0.57	14.61
(3) 普通株式等 Tier 1 比率	13.44	0.55	12.89

【三井住友銀行単体】

(1) 総自己資本比率	19.20	0.59	18.61
(2) Tier 1 比率	15.68	0.63	15.05
(3) 普通株式等 Tier 1 比率	13.74	0.59	13.15

18. ROE 【三井住友フィナンシャルグループ連結】

(単位 %)

	29年中間期		28年中間期
		前年同期比	
ROE (株主資本ベース)	10.1	0.7	9.4

(注) ROE (株主資本ベース) = $\frac{\text{親会社株主に帰属する中間純利益} \times 365 \text{日} \div 183 \text{日}}{(\text{期首株主資本} + \text{期末株主資本}) \div 2} \times 100$

19. 平成29年度業績目標及び配当予想

(1) 業績目標

【三井住友フィナンシャルグループ連結】

(金額単位 億円)

	29年度	28年度実績
連結業務純益	11,300	11,329
与信関係費用	△ 2,100	△ 1,644
経常利益	9,700	10,059
親会社株主に帰属する当期純利益	6,300	7,065

【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

	29年度	28年度実績
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6,100	8,467
与信関係費用	△ 800	△ 611
経常利益	5,800	8,640
当期純利益	4,500	6,818

(2) 配当予想

(金額単位 円)

	29年度		28年度実績
	中間	年間	
普通株式(1株当たり配当金)	80	160	150

(ご参考)

(金額単位 億円)

	29年度		28年度実績
	中間	年間	
配当金総額	1,128	2,257	2,115

(ご参考) 三井住友銀行の中間財務諸表等

1. 比較中間貸借対照表 (主要内訳) 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

科 目	29 年 9 月 末	前 年 度 末 比	29 年 3 月 末
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	43,529,923	1,877,415	41,652,508
コ ー ル ロ ー ン	1,525,292	60,175	1,465,117
買 現 先 勘 定	770,942	247,029	523,913
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	3,044,605	△ 139,774	3,184,379
買 入 金 銭 債 権	1,272,119	146,685	1,125,434
特 定 取 引 資 産	1,605,930	△ 273,412	1,879,342
有 価 証 券	24,295,598	△ 46,771	24,342,369
貸 出 金	76,231,805	646,549	75,585,256
外 国 為 替	2,424,200	761,098	1,663,102
そ の 他 資 産	2,670,630	287,323	2,383,307
有 形 固 定 資 産	810,253	△ 5,555	815,808
無 形 固 定 資 産	230,030	△ 954	230,984
前 払 年 金 費 用	277,848	2,673	275,175
支 払 承 諾 見 返	7,933,259	367,697	7,565,562
貸 倒 引 当 金	△ 349,605	40,121	△ 389,726
投 資 損 失 引 当 金	△ 19,813	995	△ 20,808
資 産 の 部 合 計	166,253,022	3,971,293	162,281,729

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(金額単位 百万円)

科 目	29 年 9 月 末	前 年 度 末 比	29 年 3 月 末
(負 債 の 部)			
預 金	106,907,529	1,316,758	105,590,771
譲 渡 性 預 金	12,919,152	656,061	12,263,091
コ ー ル マ ネ ー	1,059,561	50,092	1,009,469
売 現 先 勘 定	2,838,175	1,479,158	1,359,017
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	3,466,201	389,776	3,076,425
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	1,369,682	△ 20,441	1,390,123
特 定 取 引 負 債	1,397,857	△ 74,483	1,472,340
借 用 金	12,614,328	587,831	12,026,497
外 国 為 替	1,182,751	444,790	737,961
社 債	3,502,294	△ 441,767	3,944,061
信 託 勘 定 借 債	1,196,281	36,267	1,160,014
そ の 他 負 債	1,686,758	△ 1,192,560	2,879,318
賞 与 引 当 金	13,303	△ 831	14,134
役 員 賞 与 引 当 金	-	△ 612	612
ポ イ ン ト 引 当 金	734	△ 324	1,058
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	6,898	△ 6,704	13,602
繰 延 税 金 負 債	356,032	26,779	329,253
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	30,877	△ 353	31,230
支 払 承 諾	7,933,259	367,697	7,565,562
負 債 の 部 合 計	158,481,680	3,617,134	154,864,546
(純 資 産 の 部)			
資 本 金	1,770,996	-	1,770,996
資 本 剰 余 金	1,776,830	-	1,776,830
資 本 準 備 金	1,771,043	-	1,771,043
そ の 他 資 本 剰 余 金	5,786	-	5,786
利 益 剰 余 金	2,943,331	253,693	2,689,638
そ の 他 利 益 剰 余 金	2,943,331	253,693	2,689,638
行 員 退 職 積 立 金	1,656	-	1,656
別 途 準 備 金	219,845	-	219,845
繰 越 利 益 剰 余 金	2,721,829	253,692	2,468,137
自 己 株 式	△ 210,003	-	△ 210,003
株 主 資 本 合 計	6,281,155	253,693	6,027,462
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,517,104	117,979	1,399,125
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 53,162	△ 17,052	△ 36,110
土 地 再 評 価 差 額 金	26,245	△ 459	26,704
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,490,187	100,468	1,389,719
純 資 産 の 部 合 計	7,771,342	354,160	7,417,182
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	166,253,022	3,971,293	162,281,729

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 比較中間損益計算書（主要内訳）【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

科 目	29 年 中 間 期	前 年 同 期 比	28 年 中 間 期
経 常 収 益	1,233,772	△ 42,326	1,276,098
資 金 運 用 収 益	812,364	△ 46,641	859,005
（うち 貸出金利息）	(554,700)	(73,688)	(481,012)
（うち 有価証券利息配当金）	(170,161)	(△ 152,956)	(323,117)
信 託 報 酬	1,041	168	873
役 務 取 引 等 収 益	242,973	△ 3,591	246,564
特 定 取 引 収 益	31,812	△ 7,294	39,106
そ の 他 業 務 収 益	57,569	△ 33,668	91,237
そ の 他 経 常 収 益	88,010	48,701	39,309
経 常 費 用	865,275	69,440	795,835
資 金 調 達 費 用	331,763	112,636	219,127
（うち 預金利息）	(109,867)	(52,527)	(57,340)
役 務 取 引 等 費 用	98,988	4,329	94,659
特 定 取 引 費 用	99	99	-
そ の 他 業 務 費 用	5,777	△ 3,198	8,975
営 業 経 費	416,141	△ 15,063	431,204
そ の 他 経 常 費 用	12,505	△ 29,364	41,869
経 常 利 益	368,496	△ 111,766	480,262
特 別 利 益	591	590	1
特 別 損 失	3,239	1,433	1,806
税 引 前 中 間 純 利 益	365,848	△ 112,609	478,457
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	105,250	38,791	66,459
法 人 税 等 調 整 額	△ 23,872	△ 37,775	13,903
法 人 税 等 合 計	81,378	1,015	80,363
中 間 純 利 益	284,470	△ 113,624	398,094

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 中間株主資本等変動計算書 【三井住友銀行単体】

当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(金額単位 百万円)

	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金				
				行員退職積立金	別途準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,770,996	1,771,043	5,786	1,656	219,845	2,468,137	△ 210,003	6,027,462
当中間期変動額								
子会社の組織再編による減少								
剰余金の配当						△ 31,237		△ 31,237
中間純利益						284,470		284,470
土地再評価差額金の取崩						459		459
株主資本以外の項目の中間変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	253,692	—	253,692
当中間期末残高	1,770,996	1,771,043	5,786	1,656	219,845	2,721,829	△ 210,003	6,281,155

(金額単位 百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,399,125	△ 36,110	26,704	1,389,719	7,417,182
当中間期変動額					
子会社の組織再編による減少					
剰余金の配当					△ 31,237
中間純利益					284,470
土地再評価差額金の取崩					459
株主資本以外の項目の中間変動額(純額)	117,979	△ 17,051	△ 459	100,468	100,468
当中間期変動額合計	117,979	△ 17,051	△ 459	100,468	354,160
当中間期末残高	1,517,104	△ 53,162	26,245	1,490,187	7,771,342

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。